

先週のポイント

特別勘定運用部
2024年2月13日

日銀の内田副総裁がマイナス金利の解除後も緩やかな金融環境を維持する考えを示したことなどが好感され、国内株は上昇。好調な決算発表やソフトランディング期待の高まりを受けて、米国株も上昇した。また、複数のFRB高官から利下げに慎重な発言が相次いだことや、雇用指標が労働市場の堅調さを示したことなどから、早期利下げ観測が後退し米金利は上昇。149円台前半まで円安ドル高が進行した。

	2023年3月末	1月31日	2月2日	2月12日	(昨年度末～) 2023年3月末比	(前月末～) 1月31日比	(前週末～) 2月2日比
日経平均株価(円)	28,041	36,286	36,158	36,897	31.6%	1.7%	2.0%
TOPIX(ポイント)	2,003	2,551	2,539	2,557	27.7%	0.3%	0.7%
NYダウ(ドル)	33,274	38,150	38,654	38,797	16.6%	1.7%	0.4%
S&P 500(ポイント)	4,109	4,845	4,958	5,021	22.2%	3.6%	1.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	12,221	15,164	15,628	15,942	30.4%	5.1%	2.0%
ユーロストックス(ポイント)	457	482	481	488	6.8%	1.1%	1.4%
上海総合指数(ポイント)	3,272	2,788	2,730	2,865	-12.4%	2.8%	5.0%
円/ドル(円)	132.86	146.92	148.38	149.35	12.4%	1.7%	0.7%
円/ユーロ(円)	144.09	158.95	160.07	160.88	11.7%	1.2%	0.5%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0845	1.0819	1.0788	1.0772	-0.7%	-0.4%	-0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	75.67	75.85	72.28	76.92	1.7%	1.4%	6.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.35	0.73	0.67	0.73	0.38	-0.01	0.05
米国10年国債(%)	3.47	3.91	4.02	4.18	0.71	0.27	0.16
ドイツ10年国債(%)	2.29	2.17	2.24	2.36	0.07	0.20	0.12
イタリア10年国債(%)	4.10	3.73	3.82	3.91	-0.19	0.18	0.09
スペイン10年国債(%)	3.30	3.09	3.17	3.32	0.02	0.23	0.16
フランス10年国債(%)	2.79	2.66	2.75	2.86	0.07	0.20	0.12

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

決算好調銘柄が買われたことに加え、米国株が堅調に推移したことや日銀の内田副総裁がマイナス金利の解除後も緩やかな金融環境を維持する考えを示したことなどが好感され、国内株は上昇した。日経平均株価は前週末比739円上昇の36,897円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 輸送用機器	8.3%
	2 水産・農林業	4.1%
	3 その他金融業	4.0%
	4 非鉄金属	2.9%
	5 不動産業	2.8%
(下位)	1 海運業	-6.3%
	2 繊維製品	-5.0%
	3 電気・ガス業	-4.5%
	4 倉庫・運輸関連業	-2.5%
	5 空運業	-1.8%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

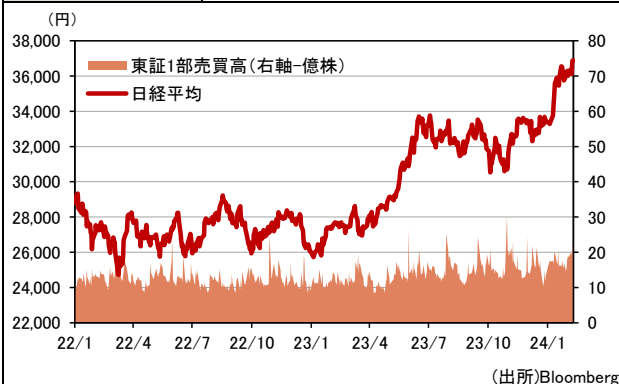
(米国)週初はFRBの早期利下げ観測が後退し下落したが、好調な決算発表が好感されたことに加え、米経済のソフトランディングへの期待が高まり週間で上昇。主要株価指数は軒並み過去最高値を更新した。(中国)当局による資本市場支援策への期待が高まり上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 情報技術	2.4%
	2 ヘルスケア	1.5%
	3 資本財・サービス	1.3%
	4 一般消費財・サービス	1.2%
	5 コミュニケーションサービス	0.8%
(下位)	1 公益事業	-1.0%
	2 生活必需品	-0.7%
	3 不動産	-0.1%
	4 金融	0.6%
	5 素材	0.7%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



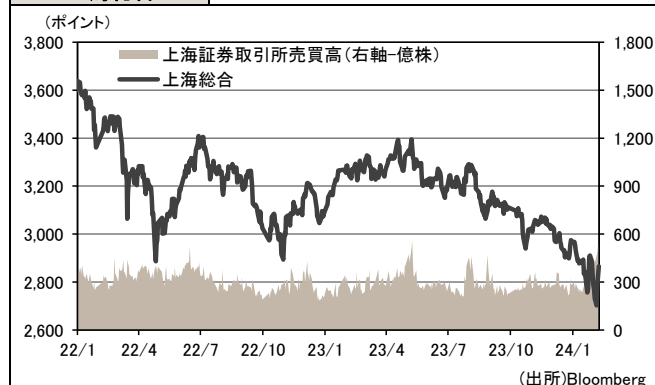
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇

週初は、先週末からの米国金利の上昇を受けて国内金利は上昇した。その後、日銀の内田副総裁がマイナス金利解除後の利上げについて慎重な姿勢を示したことなどを背景に国内金利は低下したものの、週間で金利上昇となった。

米国金利 金利上昇

パウエル議長含め、複数のFRB高官から早期利下げに慎重な発言が相次ぐなか、雇用指標が労働市場の堅調さを示し、早期利下げ観測が後退。週間で金利上昇となった。

為替 円安ドル高

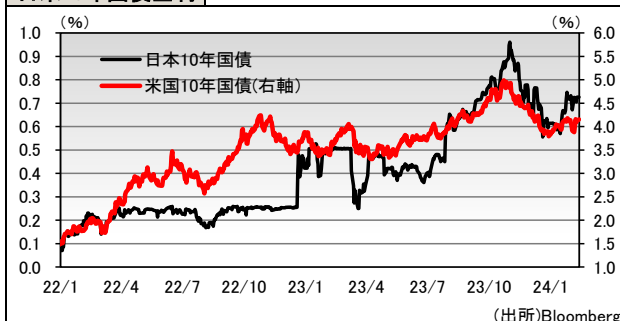
米金利が低下し、ドル円は147円台後半まで円安ドル高が進行する局面もあったものの、複数のFRB高官の発言や堅調な米経済指標結果を受けて早期利下げ観測が後退したことなどから、その後は、149円台前半まで円安ドル高が進行した。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
2/5	米	1月 ISM非製造業景況指数	52.0	53.4	○
2/8	日	12月 貿易収支(十億円)	183.1	115.5	×
	日	1月 景気ウォッチャー調査(現状)	50.3	50.2	×
	日	1月 景気ウォッチャー調査(先行き)	49.3	52.5	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	220	218	○

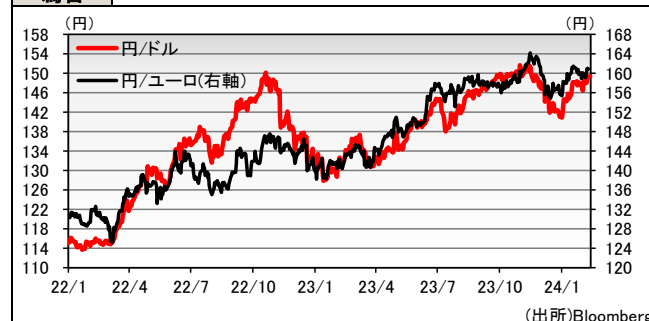
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

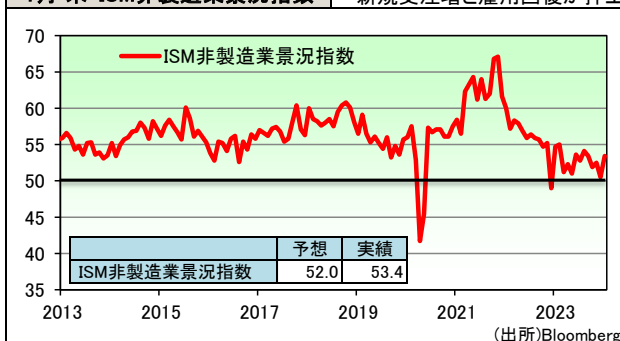
日米10年国債金利



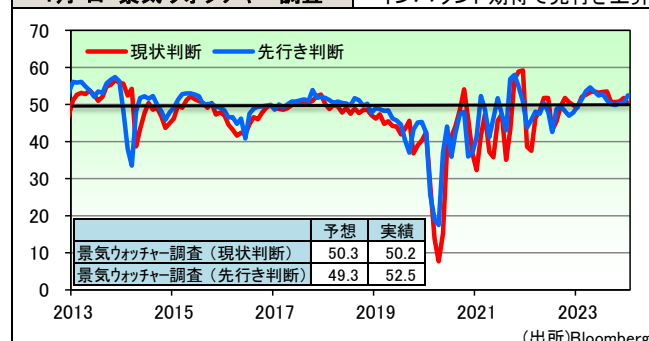
為替



1月 米・ISM非製造業景況指数 ～新規受注増と雇用回復が押し上げ



1月 日・景気ウォッチャー調査 ～インバウンド期待で先行き上昇



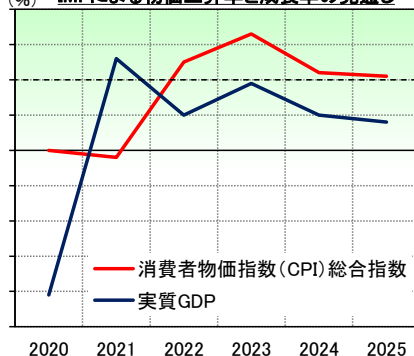
国際通貨基金(IMF)声明

～日銀に段階的な利上げを促す

- IMFは9日、年に1度の日本経済に関する審査を終えた。物価上昇率が日銀目標の2%程度に落ち着くと見込みだとして、日銀は、大規模な金融緩和を終わらせ、段階的な利上げに踏み切るよう提言した。
- イールドカーブコントロール(長短金利操作)と量的・質的金融緩和政策は、インフレ期待を引き上げるとする本来の目的を達成したとし、撤廃を訴えた。また、IMFのインフレ予測を前提に、日銀は3年間にわたって段階的に利上げをすべきだとした。
- 財政政策については、昨年11月に決定した経済対策は、規模が大きい上、的が絞られておらず、「妥当ではなかった」と評価。財政健全化に向けた取り組みが必要だとして、6月以降に実施する所得税などの定額減税は債務状況を悪化させると指摘した。

- 日銀の展望レポートでは、2025年度の物価は2%を下回るとみており、IMFの物価見通しは日銀よりも強気の見方である。
- 8日の会見では日銀の内田副総裁が、マイナス金利政策の解除後は極めて緩やかに緩和縮小を進める考えを示し、解除後の具体的な政策運営に言及するなど、マイナス金利政策の解除に向けた日銀と市場との対話は最終局面を迎えているものとする。

IMFによる物価上昇率と成長率の見通し



今後の見通し

好調な企業決算を背景に、底堅い株価推移を想定

・今週は米1月消費者物価指数や、米1月小売売上高、米1月生産者物価指数などの物価指標の発表を多く控える。3月FOMCでの利下げ期待は大きく後退したものの、早期利下げへの期待が根強いなか、最新の物価関連指標でもインフレの鈍化傾向が維持されているかに注目が集まるものとする。

・これまでに発表された10-12月期の企業決算は、国内・海外ともに堅調なものが多く、株式市場の追い風となった。加えて、国内では自社株買いを拡大する動きもみられ、株価の押し上げ要因になっている。今週中には国内企業の決算発表が一巡するが、週内はこの流れを引き継ぎ、好調な企業決算を背景とした底堅い株価推移を想定する。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
2/13	独	2月 ZEW景気期待指数	17.3
	米	1月 消費者物価指数(前月比)	0.2%
2/15	日	10-12月期 GDP(前期比年率)	1.1%
	米	1月 小売売上高(前月比)	-0.2%
	米	1月 鉱工業生産(前月比)	0.2%
2/16	米	1月 住宅着工件数(千戸)	1455
	米	2月 ミシガン大学消費者信頼感指数	80

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	マルチス トラテジー総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	マルチス トラテジー総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	マルチス トラテジー総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。
- ・なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)